

特集「ポスト1965 年体制」研究

<https://hdl.handle.net/2324/7432735>

出版情報：韓国研究センター年報. 25, pp.19-35, 2025-03-21. Research Center for Korean Studies,
Kyushu University

バージョン：

権利関係：



特集

「ポスト 1965 年体制」
研究

特集

「ポスト1965年体制」研究について

出水 薫（九州大学韓国研究センター長）

1965年6月22日に、大韓民国（以下「韓国」）と日本国の両国政府は、日韓基本条約を調印¹⁾した。これにより両国は正式な国交関係を樹立した。

2025年は条約締結60周年を迎える。この間、条約自体は改定されていない。しかし日韓関係の総体は、大きく変化した。条約を基盤としつつも、両国関係の変化と現状を、歴史的に位置づける必要がある。より具体的に述べれば、条約締結時の日韓関係の延長線上で捉えることが可能な時期と、まったく異なる段階に移行した時期とに、大別する必要があるのではないか。

そもそも「1965年体制」という用語自体は、日本語圏の韓国研究者の間ですでに使われている。例えば木宮正史『日韓関係史』においては、「1965年体制」について次のように言及している。「基本は安全保障と経済協力」「日韓交渉は、日本が韓国を支配したという歴史を、その期間に日韓間を移転した経済的価値の原状回復を図るという方法で清算しようとしたもの」「それに経済協力という名目を被せて、それを手段として共産主義の脅威に対抗して日韓の安保を確保しようとした」「安保と経協を優先させることで歴史の清算が後継に退いた」²⁾。また木宮は、李鍾元ほか『戦後日韓関係史』の分担執筆部分において、次のようにも言及している。「アジア冷戦の激化に伴う反共自由主義陣営の結束を強化するために「外発的に」要請されたもの」「冷戦によって日韓が再び「結び付けられた」」³⁾。

また浅羽祐樹は「1965年体制」について、上記の李鍾元ほか『戦後日韓関係史』の分担執筆部分において、次のように言及している。「国交正常化時の条約、協定、交換公文などのテキスト群だけで完結しているのではなく、その後の両国政府間の外交実践の積み重ねと、日韓パートナーシップ宣言（98年）や総理談話など新たなテキスト群も含んでいる」⁴⁾。

以上のような「1965年体制」の用法が示唆するのは、冷戦期における日韓関係は、「政府財界次元の単層的」「政治経済だけの限定領域のもの」「市民社会間関係は希薄で脆弱なものでしかなかった」⁵⁾ことを示唆している。逆に言えば、冷戦終結を前後する時期から今日にいたる期間において、そのような日韓関係は過去のものになったと言えるだろう。

端的に言えば、今日における日韓関係は、政府間関係や経済協力関係に留まらず、多分野の交流を包括する水平的・多元的・多面的なものになったと言える。そのような変化を象徴する画期は、おそらく1998年の「小淵・金大中パートナーシップ宣言」⁶⁾であったと言えるだろう。

以上のような問題意識の下、韓国研究センターと九州韓国研究者フォーラムは、3年前から「ポスト1965年体制」研究プロジェクトを開始した。さらに、このプロジェクトは2023年度から Korea Foundation の支援を受けている韓国研究センターの「世界史の中の韓国」研究の一部に組み込まれ、現在進行中である。本特集は、同プロジェクトの中間報告である。

注

- 1) 条約は外務省のサイト (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/A-S40-237.pdf>) を参照のこと。
- 2) 木宮正史『日韓関係史』岩波新書(2021年)、64ページ。
- 3) 李鍾元・木宮正史・磯崎典代・浅羽祐樹『戦後日韓関係史』有斐閣(2017年)、83ページ。
- 4) 前掲書、252ページ。
- 5) 木宮、前掲書、101ページ。
- 6) 宣言は外務省のサイト (https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page1_001262.html) を参照のこと。

「ポスト1965年体制研究」シンポジウム

九州大学韓国研究センター研究事業 『『世界史』の中の韓国：その構造変動に関する総合的研究』

九州大学韓国研究センター×九州韓国研究者フォーラム
共同研究プロジェクトシンポジウム

「ポスト1965年体制」研究

主 催：九州大学韓国研究センター、九州韓国研究者フォーラム
日 時：2024年2月29日（木）18：00～20：00（17：30受付開始）
場 所：JR博多シティ会議室 9階会議室2
後 援：韓国国際交流財団

講 演：朴泰均（ソウル大学 国際大学院 教授）
「고르디우스의 매듭풀기：2010년 이후 한일관계의 현황과 전망」
（ゴルディアスの結び目ほどもき：2010年以降の日韓関係の現況と展望）

指定討論：崔 慶原（常葉大学 外国語学部 教授）
司 会：木村 貴（福岡女子大学 教授）

主催 九州大学韓国研究センター、九州韓国研究者フォーラム 後援 韓国国際交流財団
九州大学韓国研究センター研究事業
「『世界史』の中の韓国：その構造変動に関する総合的研究」

定員50名
先着順
逐次通訳あり

九州大学韓国研究センター×九州韓国研究者フォーラム
共同研究プロジェクトシンポジウム

「ポスト1965年体制」研究

日時 2024年2月29日(木)18:00～20:00(17:30受付開始)

場所 JR博多シティ会議室 9階会議室2 〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街1番1号
JR博多シティ9F(博多駅直結)
TEL:092-292-9258

申込先 URL若しくはQRコードよりお申し込みください。

<https://forms.gle/MX9kASXGSiKS3gAh7>



◆ 講演 朴泰均(ソウル大学 国際大学院 教授)

「고르디우스의 매듭 풀기 : 2010년 이후 한일 관계의 현황과 전망」
「ゴルディアスの結び目ほどき: 2010年以降の日韓関係の現況と展望」

◆ 指定討論 崔慶原(常葉大学 外国語学部 教授)

講演者紹介

朴泰均(パク・テギョン)

1966年生まれ。ソウル大学国際大学院教授。専門は韓国近現代史。
主な著作に『ベトナム戦争』(2023)『パク・テギョンのイシュー韓国史』(2015)、
『事件から読み解く大韓民国』(2013)など多数。



お問い合わせ 九州大学韓国研究センター TEL:092-802-2027 E-mail:intlkrcks.uok@jimu.kyushu-u.ac.jp

※本シンポジウムは、韓国国際交流財団による助成を受け現在進行中の研究事業「『世界史』の中の韓国：その構造変動に関する総合的研究」の一環として開催されます。

「ゴルディアスの結び目ほどき：2010年以降の日韓関係の現況と展望」



朴泰均*

司会：司会は私、福岡女子大学の木村が担当いたします。よろしくお願いいたします。それでは、主催者からごあいさついただきます。まずは九州大学韓国研究センターの元兼センター長、よろしくお願いいたします。

元兼：皆さん、こんにちは。九州大学韓国研究センター長の元兼と申します。私は毎回この会にびっくりさせられています。一応名目としては九州大学韓国研究センターとの共催となっておりますが、事実上は九州韓国研究者フォーラムのやはりネットワークの強さといえますか、毎回本当にビッグネームを招聘されていて、今回はソウル大学から朴泰均先生が本当にお見えになるとは思わず、非常にうれしく思っています。

私がセンター長に就任した一昨年の夏、ソウル大学に突然お邪魔したのですが、快く受け入れていただきまして、ごあいさつさせていただいたことがあります。その時に、先生は九州大学ともご縁があるということで、ぜひその後も九州地区といろいろな形でネットワークを築きたいというお話をさせていただきました。今日はこういう機会を頂き、とてもうれしく思っています。

また、朴先生が中心となって運営されている「世界韓国学コンソーシアム」という、ハーバード大学やロンドン大学などそうそうたる大学の韓国研究センターの集いがあります。一昨年の夏に一緒にソウルを訪問した本学の学生が、東ベルリンの自由大学で発表した際に朴先生からいろいろなアドバイスを受け、多くの刺激を受けることによって博士論文としてまとめ、今、大学に就職できています。今日は研究的にも本当に力のある方のお話を聞いて、我々も多くの刺激をもらいたいと思っています。今日はどうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

司会：元兼センター長、ありがとうございました。それでは、共催のもう一つの団体である九州韓国研究者フォーラム代表の出水薫先生にお願いしたいと思います。

出水：こんにちは、出水です。ただいま、元兼センター長からもお話がありましたが、私も朴泰均さんをお招きできることを非常にうれしく思っています。個人的には恐らく20年近く存じ上げていると思います。もちろんそれほど頻繁にお目にかかるわけではありませんが、先生とは折に触れてお会いして、いろいろな研究会やプログラムでご一緒する機会がありました。

ご存じの方は多いと思いますが、朴泰均先生はやはり韓国における現代史研究、現代政治研究の第一人者

* ソウル大学国際大学院教授。専門は韓国近現代史。主な著作に『ベトナム戦争』（2023）『パク・テギョンのイシュー韓国史』（2015）、『事件から読み解く大韓民国』（2013）など多数。

です。本来であればもう少し多くの方にぜひ聞いていただきたいのですが、今日は平日のこの時刻ということで、残念ながらご参加くださっている方はそれほど多くありません。ただ、内容としてはやはり日本国内ではなかなか聞けない高い水準が期待できると思います。

また同時に、今日は討論者として崔慶原先生が来てくださっています。元々は九州大学韓国研究センターに所属しておられたこともありまして、我々のプロジェクトやネットワークでも重要な役割をしてくださっています。そういった意味では非常に充実したものになるのではないかと私も楽しみにしていますので、よろしくお願ひします。(拍手)

司会：出水先生、ありがとうございます。それでは朴先生のご報告に入る前に、私から朴先生のご紹介を簡単にいたします。朴泰均先生は、先ほど出水先生からもご紹介がありましたが、九州大学ともかなり縁の深い先生です。個人情報になりますが、1966年生まれで民主化運動なども活発にされたとお話を伺っています。ソウル大学の学部を出られまして、ソウル大学の大学院で博士課程を終えて学位を取られ、その後、ハーバード燕京研究所に、先ほど伺ったところトータルで3年いらっしゃったそうです。九州大学の韓国研究センターには2005年12月から2006年3月までいらっしゃいました。その時に私もいろいろと個人的にご指導いただいた記憶があります。

また、韓国のメディア、雑誌の諮問委員や編集委員なども歴任されていて、ご著書は後ほどスライドでご紹介があると伺っています。これから現代史、日韓関係について韓国の視点から今日はお話ししていただけるということですので、楽しんで聞きたいと思います。それでは朴先生、よろしくお願ひします。

朴：本日はお招きいただきましてありがとうございます。私は日韓関係に関連したものと、60年代の金鍾泌氏を主に研究してきました。先日、日韓関係についての講演の依頼を頂いた際には、非常に悩みました。そして悩んだ結果、この「ゴルディアスの結び目」という題目をつけました。出水先生がおっしゃいましたように、私は韓国現代史を主に研究してきました。最近では、ベトナム戦争研究の延長線上で研究を行っているのですが、日韓関係は常に私にとって重要なテーマでした。こちらは私の紹介写真です。

最も当惑した出来事といえば、2023年の尹錫悦大統領の提案でした。私が「ゴルディアスの結び目」という題目を付けたのは、ゴルディアスの結び目を切る場面を描いた、この絵から着想を得たためです。ゴルディアスの結び目にはいろいろな説がありますが、一般的には「絶対にほどけないもの」を意味しています。古代神話によれば、アレクサンドロス大王がこの結び目を見て絶対にほどけないと思ったため、切断してしまったのだといいます。

尹大統領の提案は、「結び目がほどけないと思ったため、一刀両断した」というエピソードに似ています。もしかすると、解決できない問題を一気に解決できる効果的な方法ではないかと思います。私のように福岡を第3の故郷だと思っていて、日本が好きな人間からすれば、日韓関係がよくなることに対して反対する理由は全くありません。しかし、これが日韓問題を解決する適切な方法だったのかという点は、問題提起をせざるを得ません。

日本でもこのような表現がなされるのかは分かりませんが、おおよそ韓国の知識人たちは、尹錫悦大統領の提案によって日韓関係が改善された場合、韓国市民社会には不満が残り、日本市民社会には不安が生じるという表現を使います。韓国市民社会における不満は推測できると思いますが、日本市民社会での不安というのは、「韓国で政権交代が起きたらまた状況が変わるのではないか、果たしてこれがいい方法だといえるのか」というものです。そうしますと、なぜこのような状況に至ったのか、そして、このような大転換が必要だったのか顧みる時期に差し掛かっているのではないのでしょうか。

日韓関係は、すでに90年代以降に大きな変化を経ました。日韓関係は良好なスタートを切り、河野談話と村山談話は日韓が歴史問題にて解釈の一致を見られるのではないかという希望を与えてくれました。また1998年の日韓共同宣言は、日韓関係に1つの転換点をもたらしました。もちろん日韓共同宣言の際には漁業協定において問題が生じ、いまだ解決できていない状況ではありますが、日本大衆文化の開放が実現されました。現在の韓国ドラマや韓国映画の流行は、80年代初めの香港ノワール映画、そして90年代の日本大衆文化の影響を受けていると思っています。日中韓シャトル外交が始まり、相互訪問客数も急増しました。個人的には、自宅の目の前に居酒屋や中華料理店ができたことで、世の中の変化を体感しました。昨夜もその居酒屋に行って来ました。

このようにいいムードが形成されたにも関わらず、なぜ昨今の日韓関係が最悪の状態に至ってしまったのか考察することが重要だと言えます。歴史を勉強していると、機会と危機は一瞬にして変わるということを痛感します。実際に韓国は日本の植民地支配からの解放という機会を得ましたが、それが分断や戦争という危機へと繋がり、分断という危機は逆説的に経済成長をもたらしました。日本も70年代から80年代にかけて高度経済成長を経験しましたが、プラザ合意後の90年代には危機に追い込まれました。韓国は60年代末、70年代末、90年代末と3度の経済危機を経験しましたが、それらの時期は経済的に見ると好況期でした。私は「あれほど多かったドルはどこに行ったのか」というタイトルで論文を書いたこともありますが、韓国は経済発展を果たし好況期を迎えた後に、危機に瀕してきました。

日韓関係も例外ではありません。90年代半ば以降、日韓は「韓流」という文化的な波に乗り両国関係を改善させる大きなチャンスを得たにもかかわらず、むしろ最悪の関係へと変化するという、機会が危機になる状況に直面しました。なぜこのような状況に至ったのか。日韓関係がゴルディアスの結び目となった理由を5つに分けて考察します。

逆説的ではありますが、日韓関係がこじれた第1の理由は、日朝関係の悪化だと考えます。特に北朝鮮による日本人拉致問題は、日韓社会の認識の差を顕在化させました。

事の起こりとなったのは、2002年9月17日の小泉元首相の北朝鮮訪問です。なぜ日付まで覚えているのかというと、妻の誕生日だからです。ディナーのことを考えていたところ、いきなり小泉首相が北朝鮮を訪問したとの報道があり、非常に驚いたものです。

北朝鮮による日本人拉致問題は、個人的には非常に深刻な問題であると考えています。10年前のことになりますが、韓国の大統領候補に助言を求められたことがありました。今後の政治路線についてどのような哲学を持ち、どのようなスローガンで行くべきか尋ねてきたのです。私は、冷戦期の「国家の安保」という観点ではなく、今後は「個人の安保」という観点が最も重要になると回答しました。現在、国家は個人の安保に対し責任を負っていない状況です。北朝鮮が日本の民間人を拉致したことが犯罪であるのは間違いありませんが、日本という国家が日本人の安保、つまり個人の安保を守れなかった側面も存在します。韓国も、数年前に起きたセウォル号沈没事故や梨泰院事件を見ればわかるように、国家は個人の安保に責任を果たせていません。このような側面から見ますと、新自由主義的国家である韓国社会と日本社会は、「個人の安保」という問題を巡り、共通の認識を持つ重要な機会を得ていたといえます。

ところが韓国側の世論は次のようでした。拉致問題は果たして本当に重要な問題なのか？日本が植民地時代に韓国へ与えた被害よりも大きいといえるのか？なぜ日本はこれほどまでに被害を訴えるのか？植民地時代にはさらに酷いことをしておきながら…。このような認識は、日本市民社会にとってはショッキングであるといえます。なぜなら植民地時代の問題とは異なり、新自由主義が息づく現代における国家と個人問題は日韓両国の市民社会が共有できる部分でありながらも、認識の共有には至らなかったからです。日本側の報

道を直接確認できたわけではありませんが、北朝鮮の拉致問題に関して当時の日本政府が安保面でいかなる議論を進めていたのかは気になるところです。基本的にこの拉致事件というのは、歴史問題に現在の問題が絡まった結果、本来両国の市民社会が共有しうる認識や意識をうまく分かち合えなかった事実を示すものだといえるでしょう。

ここに核・ミサイル問題が台頭したことで、日韓の間ではさらなる認識の差が生まれました。2006年の盧武鉉政権時に、北朝鮮は日本に向けてミサイルを発射しました。今でもよく覚えているのですが、当時私の研究室に所属していた日本人留学生が「韓国は危険だから早く日本に帰ってこい」と母親から電話があったというのです。私は「北朝鮮は日本にミサイルを撃つことはあっても韓国には撃たないから大丈夫、むしろ韓国に来てもらいなさい」と伝えました。もちろん、近ごろの状況はまた異なっています。今年の1月に金正恩氏が能登半島地震への見舞い電報を岸田首相に送った一方で、金正恩氏と金与正氏は韓国との統一政策の放棄を宣言しましたので、今は日本に戻ってもらった方がよさそうなところです。いずれにしても、この北朝鮮問題こそが、2000年代に入り日韓関係のゴルディアスの結び目を複雑化させた最初の要因であるといえます。

第2の結び目は歴史問題と関連しています。とりわけ2005年に日韓会談に関する外交文書を公開したことが、解けない第2の結び目を作るきっかけとなったといえます。文書の公開は、研究者にとっては嬉しいニュースでした。当時、日本政府は文書を全て公開したわけではなかったため、韓国政府が文書全体を公開した点はよかったといえます。ただし、文書の公開が、歴史問題の「もつれ」を生むきっかけとなってしまったのです。

関連文書が公開される直前の2004年には日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会がつくられ、2005年には親日反民族行為真相糾明委員会がつくられました。それ以前は、韓国が心からの謝罪を求め、それに対し日本が反発する程度の反応しか出ていなかったものが、文書公開以降は歴史問題が現在の問題と結び付いてしまったのです。歴史問題が解決していなくても、日韓は互いに協力していくという基本的な前提が2004年までは存在していたのですが、2004年以降は歴史問題の解決が見られない場合、現在の問題においても日韓は協力できないという路線に変化しました。ご存じのとおり、その後、韓国の法院による判決が複数出たことで、韓国における日本企業の財産問題も提起され、現在の懸案へと繋がることとなります。

私は文在寅政権時の2020年と2021年、大統領直属の政策企画委員会で団長¹を務めました。結果的には2021年に青瓦台の方々と意見が衝突し組織を離れたのですが、その時にやはり教授は研究をすべきであって、政治は行うべきではないと感じました。青瓦台は青瓦台で外務省や日本大使館と議論を行い、また私も個人的に日本大使館の方々と議論を行っていたのですが、ある大使館の方から「大統領なら法院の判決を覆せるのではないか。大統領に会って、直接要求してほしい」と言われたことがあります。それに対し私は「日本は首相に要求すれば判決が変わるのか？」と聞き返しました。その方の強い焦りを感じたと同時に、異常な状態が続いていることを実感した出来事でした。

当時、私が青瓦台から聞いた話では、文政権が外務省に出した提案は、尹大統領が昨年出した提案と大差ないとのことでした。法院の決定は変更不可であるため、ひとまず財産の一部を韓国政府・法院が差し押さえた後、それを韓国企業が買収し返還する方法を韓国政府が提案し、外務省ともかなり議論を進めたそうです。ところが、これもあくまでも聞いた話ではあるのですが、最終的に総理室がこれを受け入れなかったとのこと。当時の案については、ともすれば尹政権が昨年提示した解決案より現実的ではないかと思っています。というのも、尹政権が出した解決策は法院にて棄却され続けているからです。文政権の提案は、文

1 政策企画委員会・未来政策研究団長

政権と安倍政権の相互に対する信頼度や認識をよく表すものだったのではないのでしょうか。もしかしたら、安倍政権の立場からすると文政権が左派かつ信頼できない政府であったため、そのような政府とは協力できないとの認識があった可能性もあるかと思えます。

しかし、最近のコラムで綴った内容であり、また尹政権の発足以来、私が主張し続けていることでもあります。韓国現代史、もちろん世界史全体が該当するのですが、右派政権は左派の政策を、また左派政権は右派の政策を講じなければ成功できません。なぜなら、右派政権が右派の政策を進めれば左派が反対し、左派政権が左派の政策を進めると右派の反対を受けてしまうからです。盧武鉉大統領の言葉の中で非常に印象的な言葉があります。「自分は左のウインカーを出しながら右折した」というものです。左派政権でありながらも、自分が米国とのFTA締結を行った、と。実際にそれが左派勢力を守る大きな役割を果たしたのです。例としては、李承晩の農地改革、朴正熙の医療保険改革、盧泰愚の中韓外交樹立、ニクソンの中国訪問が挙げられます。

私は、日韓関係の改善は左派政権が進めるべきだと考えます。そうでない場合、日本社会に不安が残り続けるためです。李明博政権が北朝鮮と協力しなかった点、文政権が日韓関係を改善できなかった点は非常に残念でした。これは後ほど論文化するつもりなのですが、李明博氏の大統領就任から約1年のあいだ、北朝鮮が李明博氏を非難したことはありません。事業家が大統領になったということで、自分たちにとっても国益を得るチャンスになり得ると捉えたのだと思えます。

第3の結び目は韓国保守政権の「危機」と書いてありますが、実際は韓国保守政権の「裏切り」でした。

最初の裏切りは李明博元大統領の独島訪問と天皇謝罪要求です。日韓両国の社会において相互に対する認識が本格的に悪化し、結び目が複雑化するきっかけとなりました。同僚とゴルフをして昼食をとっていたところ、いきなり李明博氏の独島訪問のニュースが流れてきたもので騒然となったのを覚えています。当時の韓国では、なぜ今訪問を？何か事情があるのでは？との反応が多かったように感じます。また天皇謝罪要求は、正直言って理解しがたいものでした。今上天皇の父、すなわち先代の天皇は韓国に対し最も友好的な天皇であったため、謝罪要求を耳にした際には謝罪を求める相手を間違ったのかと思ったほどでした。結果として、韓国でのみ関心を持たれていた問題が、日本の社会でも注目されるようになったといえます。

2つ目の裏切りは、朴槿恵元大統領の言動です。彼女は2015年末に慰安婦合意を行うまでは、基本的に慰安婦問題やその他の歴史問題が解決されない限り、日本とはいかなる協議も行わないとの立場を取っていました。むしろ朴槿恵氏は中国を重要視し、北朝鮮のことも意識していたのです。多くの韓国人が、歴史問題をこじらせたのは進歩政権だと思っています。しかし実際のところ、歴史問題を蒸し返し日韓関係の悪化を招くというパターンは、李明博政権と朴槿恵政権から始まったといえます。

慰安婦合意が突如なされた重要な背景としては、「抗日勝利70周年」記念行事にて朴槿恵氏が天安門の城楼に立ったことが挙げられます。これにより日本のみ訪問する予定だったオバマ大統領が韓国を訪問することとなり、慰安婦合意が成立し、その翌年、韓国にTHAADが配備されました。

1965年の協定同様、慰安婦合意でも日韓両国は率直な意見を交わせませんでした。65年の協定においては、1905年、1910年の協定が合法であるかを巡り、日韓は合意に至りませんでした。また2015年の合意においては、慰安婦が誰の責任だったのかという点について日韓両政府は全く合意に達せませんでした。「問題について意見の一致は見られなかったものの、現在の懸案を解決していきつつ、認識面での問題は今後解決するよう努力していく」と率直に記せばよかったものを、曖昧に処理したのです。一見すると問題が解決したかのように思われますが、実際は問題をもっと複雑にしてしまったのです。

第4の結び目も同様にして作られました。文在寅政権による慰安婦合意の破棄です。これには不可避性が存在していたと思います。2016年と2017年に韓国ではろうそくデモが行われ、朴槿恵政権が任期中間で崩壊しました。もちろん国政壟断やセウォル号沈没事故といった 이슈もあったものの、慰安婦合意も重要な 이슈の一つでした。当時、私は52歳でしたが、慰安婦合意を破棄すると聞いた時は非常に嬉しかったものです。恐らくまだ若かったからだと思いますが、そもそもなぜ合意を形成したのか、裏でどのような密室交渉があったのか、また10億ドルの行方も怪しく思っていました

しかし、6年が経ち58歳になった今では、国家間の合意にもかかわらず前政権による政策だからと破棄する行為は、不適切な方法だったのではないかと感じています。結果として、安倍政権と文政権が一線を越える決定的な契機となったのです。

第5の結び目は、再び北朝鮮と関連のある部分ですが、米朝関係が挙げられます。2018年と2019年、トランプ大統領と金正恩氏が2度にわたりシンガポールとハノイで会談を行いました。トランプ大統領は安倍政権の痛いところに触れたのです。トランプ大統領が来日した際、ゴルフ場にて安倍首相がトランプ氏を追いかけようとしてバンカーで転んだ場面がありました。私はこれを見て、決して笑えるシーンではなく、安倍首相の焦りが窺えると感じました。韓国には、日本が米朝会談に反対しているという噂があったのですが、これはトランプ大統領がインド太平洋戦略、そしてTPPに積極的ではない結果、日本が安保戦略を調整する必要があったからです。安倍政権の外交政策の根幹と、トランプ大統領の現実主義が衝突したのだと思います。

ここで、72年の経験を思い出す必要があるかと思えます。当時はニクソン政権と佐藤政権でしたが、2つの政権は緊密な協力関係を構築していました。ニクソン大統領は中国訪問を実現させ、中国は国連への加盟を果たしました。アメリカは79年に中国との国交を樹立しましたが、日本は72年に結んでおり、日本のほうが7年も早かったのです。

時代は再び下りまして、2019年以降、日韓両国では双方に対する印象が悪化したものの、尹政権の提案がなされる前年の2022年の時点で、すでに日韓両国の世論はいい状態になっていたと思います。そのため、尹政権がゴルディアスの結び目を切断することに対する韓国世論は、そこまで悪くはありませんでした。もちろん我々のような批判的な知識人たちは、猛烈に批判しました。歴史団体や市民団体も尹政権の提案を非難する声明文を出し、会議を主催したところもありました。個人的には、韓国歴史研究会の会長を務めている関係で、昨年には尹政権への批判声明の発表を主導しました。この内容はハンギョレ新聞と京郷新聞でしか報じられませんでした。報道されなかったがためによかった部分も実際にはありました。

だとしたら、今後はどうなっていくのか。状況を左右する要因は様々ですが、特にトランプ氏が大統領に返り咲くかが注目されます。トランプ氏は大統領就任当時や今でも「自分が大統領だったら北朝鮮の核問題は心配しなくてもよい」と発言しています。最近では元政策秘書官が、トランプ氏は再び北朝鮮に歩み寄るはずだと述べています。それが日韓関係にどう影響するのかについてですが、トランプ氏が再選した場合、より焦りを感じるのは岸田首相ではなく尹大統領ではないでしょうか。正直なところ、何がプラス要因になりマイナス要因になるのかは予測が難しいところです。

次に私が注目しているのは、金正恩氏の日本へのアプローチです。内容の信憑性はさておき、金正恩氏が岸田首相に宛てた電報に関する記事が雑誌『現代』に掲載されていました。彼の語調のみならず、労働新聞に掲載された文面がそのまま引用されていたことが驚きでした。金正恩氏と金与正氏はトランプ氏にも書簡を送っているのですが、特に金正恩氏は「文在寅に騙された。文在寅さえいなければ米朝関係はよりよいも

のになっていただろうに」とのメッセージを送っています。しかし、今回の日本への電報では岸田「閣下」という非常に丁寧な言い回しが使われており、まるで金正恩氏が親日派の民族反逆者になったかのようでした。

2000年以降の関係を見ますと、日韓関係は日朝、米朝、米韓、日中韓関係と複雑に絡み合っており、一気に解決できるものではないと思われます。さらには、国内政治が対外政策や日韓関係に過度な影響を及ぼしている上に、市民社会の問題も重なっているため、関係が複雑化しています。これを解決するために尹政権はゴルディアスの結び目を切断したわけですが、このような解決方法が未来においてどのような影響をもたらすのかは私も気になるところです。改めて、現在の問題と歴史問題の「離婚」の必要性、そして今後はこれらの問題が絡み合ってはならないと感じた次第です。歴史問題はジレンマであり、一度に解決できるものではありません。加害者が加害者意識を持ち、被害者が被害意識から脱却することが重要なのですが、日韓両国はそれができていないのです。しかし、いつか変わるだろうと信じています。

近ごろ私は金鍾泌氏に関する本を出そうと考えているのですが、元々は金鍾泌氏のことを非常に嫌っていました。しかしながら尹錫悦政権の発足後、金鍾泌氏が優れていたことに気づいたのです。つまり、評価が変わったということです。歴史問題は過去と現在の対話と言われますが、90年代から2000年代初頭に抱いていた印象と現在の印象は全く異なっています。余談になりますが、九大の韓国研究センターは金鍾泌氏が作ったものですよ。作ったというよりは、ファンディングを行ったと言った方が近いでしょうか。

いずれにせよ、現時点では未来がどうなるかは分かりません。しかし、前で述べたゴルディアスの結び目、状況を左右する要素、そして尹大統領が結び目を切断したことやアメリカの大統領選といった要因が、日韓関係においてプラスに作用してほしいと願っています。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

司会：朴先生ありがとうございました。私も久しぶりにお話を聞いて大変勉強になりました。今から、崔慶原先生から指定討論ということでコメントを頂きまして、それに対して朴泰均先生にリプライを頂くという時間を持ちたいと思います。それでは崔先生、よろしくお願いします。

崔：ありがとうございます。常葉大学の崔です。朴泰均先生が来られると聞きましたので、木村先生から討論の提案があった時、ぜひやらせて頂きたいと即答しました。今日は大変示唆に富んだ発表をしてくださり、大変勉強になりました。ありがとうございます。

シンポジウムのタイトルが「『ポスト1965年体制』研究」となっていますが、冒頭で出水先生からご紹介がありましたように、今、九州の韓国研究者フォーラムでは、このテーマで共同研究を行っています。この「ポスト1965年体制」の中で今日お話があった「2023年の大転換」をどのように理解して、位置付けるかということは、大変重要な課題の一つだと思っています。

朴先生は、尹政権がゴルディアスの結び目を断ち切るという大胆な方法で難問の解決を図ったことを非常に明快に説明して下さったと思います。5つの結び目に関する説明はどれも非常に興味深い内容のもので、一つ一つについて質問したくなりました。5つの結び目を見ると、日韓関係はもちろん、朝鮮半島をめぐる国際関係を考える際にいつもぶつかる問題ばかりです。しかも、これら一つ一つが個別的なものではなく、絡み合っていて、解するのが非常に難しいと思っています。65年体制は単純に日韓関係を規定するものではなく、朝鮮半島を取り巻く国際秩序を形成しているものだと改めて考えさせられました。

最後に先生が「こういった結び目を断ち切ったことが、今後どう展開されるのか、まだよく分からない」とおっしゃいましたが、私も同じ考えを持っておりまして、何か結論を下すにはまだ早いかと思っています。というのも、こうしたやり方が新たな問題を産んでしまうのではないかと危惧しているからです。その一方

で、尹政権はなぜ結び目を断ち切ったのか、あるいは断ち切らざるを得なかったのかという側面についても注意を払う必要があると思います。これまで解くことのできなかった結び目であったので、尹大統領が取られた大胆な方法でなければ解決の糸口は見つけれられないのではないかと、彼の立場になって理解できる部分はないだろうかということを考えてみました。

質問でございますが、冒頭で申し上げたように、われわれの共同研究に引き付けて質問をさせていただきますと、2023年の大転換を、1990年代から起きてきた1965年体制の変化という側面から見た時、どのように位置付けることができるかということです。というのは、ポスト65年体制といった場合、二つの側面があると思うからです。一つは、2018年大法院判決を履行することによって、社会の正義、あるいは人権の尊重に寄与する形で日韓関係を再構築することです。もう一つは、地域秩序の変動という側面です。日朝関係を改善することで、朝鮮半島と日本の新しい関係を構築するということです。これは2018年に起きた朝鮮半島緊張緩和の局面で期待をした部分です。ところが、2023年の大転換はどちらにも該当しないものです。そうであるなら、日韓関係を新たに規定し直す意味でのポスト65年体制への移行ではなくて、65年体制への回帰のようなものではないかと思いますが、このあたりをどういうふうと考えていらっしゃるのか、先生のご見解をお伺いできればと思います。

2つ目の質問は、朴先生が提示された教訓についてです。4つ提示してくださった中で非常に印象深かったのは、「日韓関係は日朝、日米、韓米、日中関係と複雑に絡み合っている。一気に解かれる問題ではない」というところです。ここで尹政権の大胆な大転換が持つ限界を指摘されたと思いました。おっしゃるとおり、日韓の間では対北政策や対中政策、米朝関係の進展に対する対応など、いろいろな側面で一致を見ることができなかった。それが明確に表れたのが文在寅・安倍政権期だったと思います。文政権は友好な南北関係を土台に米朝関係改善を仲介しました。こうなると日朝関係にも変化が起これば、日韓関係も新しい次元に入るだろうと期待されていたと思います。

しかし、先生の発表にもあったように、安倍政権はこの動きについて非常に懸念を示していました。安保面では、南北関係が急激に変わることによって日本の安保政策に変化が生じることに対する抵抗だったと思います。私は、文政権の朝鮮半島平和プロセスが失敗に終わった原因の一つとして、日本が持っていた安保上の懸念に文政権があまり配慮しなかった点も大きかったのではないかと考えています。安倍総理がトランプ大統領に下手に譲歩しないように働きかけて、結局のところ米朝合意ができなかったことは、ボルトン補佐官の回顧録でも確認できることです。

そこで、ご発表の中で青瓦台での出来事が出ていたのでそういう話を少し伺いたいです。先ほど申し上げた日本の動きを青瓦台も全て察知していたのではないかと思います。つまり、文政権が進める平和プロセスに安倍総理は協力的ではなく、米朝が合意に至らないように妨害をするような動きを取ると、知っていたはずだと思いますが、これについてどういった認識を青瓦台内で持っていたのか。そして、日本が示す安保上の懸念についてどういった対応をしたのか。南北関係がうまくいけば米朝関係もうまくいくだろうし、日本はそれについてくるだろうと楽観的に見ていたのか、そのあたりで何かありましたら教えていただければと思います。

それから、今日のお話の中で日韓関係は進歩左派政権が解決すべきであるとお考えを提示していただきましたが、私も全く同じ考えを持っております。今まで日本が韓国と何か合意を結んだのは全て保守政権でした。進歩政権と結んだことは恐らくなかったですよね。文在寅でなければ良かったらどうか、逆に韓国では安倍でなければ良かった、そういう話をよく聞いた覚えがあります。私は、保守化された日本に対する認識が韓国民衆の人々の中で変わらなければ、結局同じことが繰り返されると思うのです。日本は韓国の民主党政権ときちんと付き合わなければいけないですし、韓国の民主党の人たちは日本の保守の人たちと付き

合わないといけないですね。

最後の質問ですが、先生は4番目の教訓として、外交における正直さの重要性について指摘されました。合意がうまくできなかったとすれば、その原因は何かについて正直に話し合うべきではないかという指摘だったと理解しました。1965年の日韓基本条約もそうですし、2015年慰安婦合意もそうですが、日韓間で合意が結ばれる時に曖昧に処理されることが非常に多かったと思います。ただし、あえて申し上げると、もしそのように曖昧にしなかったとすれば、合意に至らなかったのではないかという疑問を持っております。金鍾泌氏さえも合意できなかった部分は、結局は曖昧に処理せざるを得なかったからです。お聞きしたいことは、外交においてこういった部分を今研究されている中でどういうふうに評価しておられるのか、これは仕方がないことで外交交渉における限界だと受け止めるべきなのかについて教えていただければと思います。少し長くなりましたが、これで終わりにしたいと思います。

司会：崔先生、ありがとうございます。では朴先生、ご回答をお願いいたします。

朴：まずは鋭いコメントと質問をありがとうございました。また、遠路はるばるお越しくださいましてありがとうございました。尹政権がどうして結び目を切ったのか、また、そうせざるを得なかったのかは私もよく分かりません。政権初期には安保室の方とやりとりをしていたのですが、結び目を切った後には全く連絡をしていません。現時点では推測するしかありませんが、米中のパワーバランスを利用した外交政策を展開しようとした時、アメリカに便乗した政策を講じるためには結び目を切る必要があったのだと考えられます。

また、韓国の20代男性の認識の変化に注目すべきでしょう。以前の韓国社会のディスコース、言説、コンセンサスを考慮すれば、尹政権がこのような歩みを見せるとは考えられませんでした。しかし、そのような決断を下したとしても大々的に支持してくれる人々がいるという自信が、尹政権の決断を後押ししたのだと思います。最近韓国では李承晩大統領が再評価されていますが、これも同じ脈絡にて理解できるでしょう。

また私も、韓国社会が今後どうなっていくのか、尹政権の政策がどのような影響を与えていくのかに注目していますが、この先、韓国政治の大転換が起こると予測しています。他にもいろいろな要素があるとは思いますが、近ごろ韓国政府は言説の中で「民主主義か否か」という観点をよく用います。すでに2023年の大統領選挙で揺らいでおり、また4月に行われる総選挙でも再び揺らぐ可能性があります。そのような韓国社会、韓国政治の変化が、2023年の尹政権の日韓関係における決定に繋がっているのだと思います。

2つ目の質問ですが、先生がおっしゃるように2023年の大転換は65年体制に回帰するものではないかという部分に関しては、国際関係的な側面から言うとその可能性は十分にあると考えます。64年の中国の核実験、65年体制による中国の台頭、ベトナム戦争はすべて関連性があったわけですが、2023年の大転換もウクライナ戦争と深い関係があると思っています。ですので、崔先生も同意していただきましたが、韓国と日本の関係だけで問題を捉えてはならないのです。また、65年体制に関連する事柄をどう解釈すべきかに関しては、今後も研究が必要だと思います。

また、非常に重要なこととお話して下さったのですが、文政権の平和プロセスが失敗した要因の1つとして、日本の問題があったという指摘には私も同意します。南北会談と米朝会談が活発に行われていた時期には、日本をスルーして会談が進められている様子が痛快でした。ですが今振り返ると、平和プロセスをしっかりと進めるためには日本も引き込むべきだったのです。72年と完全に同じであるとはいえませんが、私が72年の話を引き合いに出したのもそうした理由からでした。私は個人的に小泉首相のノーベル平和賞を望んでいました。

また、その次の意見にも完全に同意します。私は可能であれば、日本の大使館の方には民主党の補佐官を

紹介するようにしています。なぜなら彼らは、次回やその次の総選挙で国会議員になっている可能性の高い30代から40代前半の人たちだからです。お互いにいい関係を築いてもらえたらと思っていますし、大使館の方の民主党への認識がよくなればと期待しています。ただし、私が民主黨員ではないことは、きちんとお伝えしておきます。

最後のコメントに対してですが、正直さは本当に必要だと思います。もし正直でなくなってしまったら、国際関係はどんどんもつれていく一方だと思います。65年の協定では個人の賠償問題、さらにはそれ以前の日韓間での協約に関して、日韓両政府は全く正直になれませんでした。結局、問題は60年間解決できませんでした。来年には日韓協定60周年を迎えますが、どうなるか見守っていきたいと思います。これからは正直になってほしいところです。以上です。

司会：朴先生、ありがとうございました。それではお時間がもう少しありますので、フロアからも質問を受けます。質問のある方は挙手いただければと思います。

【質問1】：では、すみません。最近、去年の秋ごろから韓国で政治にまつわる映画がヒットしていると思いますが、先生はこの現象についてどういうふうに見られていますか。

朴：韓国では『ソウルの春』という映画が大ヒットしまして1,300万人の観客動員を達成しました。これを受け、与党が当惑したのですが、そのタイミングで『建国戦争』というドキュメンタリーが発表されました。文化戦争をしているという印象を受けています。『ソウルの春』は人々が自発的に見に行っている一方で、『建国戦争』は政府与党や保守右翼が観客を動員させている感じがします。そして、この2編の映画は韓国の20代や30代の人々の姿を見せてくれています。

いつか研究したいと思っていますが、2016年と2017年にろうそくデモが行われた重要な背景となった映画がありました。『レ・ミゼラブル』です。『レ・ミゼラブル』のラストシーンでは、パリコミュンに失敗した人が集会を開く場面が登場します。朴槿恵政権の時でした。その映画を見て多くの韓国人が泣きました。恐らくセウォル号沈没事故などがあったためでしょう。

現在の話に戻りますと、『ソウルの春』や『建国戦争』は注目されていて多くの人々に見られてはいますが、政治的な力を発揮するわけではないと見ています。これこそが20代から30代の今の姿ではないでしょうか。彼らは『ソウルの春』を見て「民主主義を正さなければ」と思っているわけではなく、ただ単に「チョン・ウソンって本当にイケメンだよなあ」や「本当にはまり役だよな」と思いながら映画を鑑賞しているようですが、世代間の違いがわかるのはいいことだと思います。

【質問2】：お話ありがとうございました。今日の先生方のお話の中で、今の政治や外交は65年体制への回帰ではないかという問題提起があったと思いますが、1965年と決定的に違うものはインターネットといいですか世論だと思うのです。特に、韓国にしても、日本にしても、それからもちろんアメリカにしても、政治家が与党や野党といった相手陣営よりもむしろ世論によって政策を決めたり振り回されたりする場面が多くなったのではないかという気がします。例えば、日朝交渉にしても、慰安婦合意にしても、かなり世論に政治家が決定を引きずられた部分があるような気がするのです。先生には、今後こういう世論が外交や政治の未来に与える影響をどういうふうに見ているか、あるいは世論の暴走を防ぐような妙手があるのかどうか、お考えを伺いたいと思います。

朴：実は私も気になっている部分です。韓国や日本のみならず、国際政治担当者にとって国際政治が国内政治によって揺れているという部分は、現在重要なイシューとなっています。以前と違う点といえば、国家安保や国益は政治的な利害関係とは分離される必要があると思うのですが、現在は政治的な利害関係により、国家安保と国益まで変化し揺れている状況です。そして、先ほどおっしゃいましたように、世論や市民社会の声が強く作用していると思います。世論やインターネットなどの市民の声がプラスに作用すればいいのですが、現時点としてはポピュリズムと結合しており、深刻な問題であると感じています。解決方法はまだまだ見いだせていませんが、このような懸念は今後も長く続いていくのではないかと感じています。明確な答えを示せずに申し訳ありません。

【質問3】：私は民間交流活動などを行っています。最近、日本の中でも K-POP や韓国ドラマで韓国に対して好感を持っている人が10年前20年前に比べてどんどん多くなっていると思いますが、その中でも歴史に関しては目をつむって交流している人たちがたくさん見られるように思うのです。具体的に少し話をすると、例えば最近あったこととしては、女優のハン・ソヒさんが安重根のことにに関してインスタで投稿した時に、韓国ドラマが好きな方々もそれに対して一方的に反日だという話をしていました。そういった中で、韓国に好意を持っている人の中にも歴史の事実には目を向けずに、ここで先生が書かれているように加害者が加害を感じていない、そういった部分には全て目をつむって交流している人たちが非常に多いかと思っています。

そういった部分に対して、歴史を研究されている先生はどのように感じていますか。実際に今ここにいらっしゃる方々は歴史を研究されている方や歴史に対して真摯に向き合っている方々ばかりだと思いますが、そういった人たちがどのようにアプローチをすることで日韓関係により良い影響を与えることができるのかについてお聞きできればと思います。

朴：ありがとうございます。まさにその問題を、60年間解決できてこなかったのだと思います。だからといって、歴史問題を理解して初めて互いの文化を理解できたり好きになれたりするものでもないと思います。一番いいのは、好きの延長線上で自然と考えが一致することだと思います。簡単ではありませんが、韓国ドラマや韓国映画に劣らず、ウェブトゥーンの影響も大きいと言えます。私も現在韓国ドラマにはまっています、3月にはヨーロッパにて韓国ドラマについての発表を行う予定です。韓国や日本の相互に対する理解度を調整してくれるようなウェブトゥーンやドラマが登場してほしいものです。

私は『ミスター・サンシャイン』というドラマが好きです。ですが日本では理解しがたい内容が盛り込まれたドラマかもしれませんね。質問に対し明確な答えを示すことはできませんが、文化的なものが、未来世代にとって考えを共有する役割を果たしてくれたらと思います。

司会：ありがとうございました。もうお時間になりましたので、フロアからの質問をここで終わります。まず、今日2時間ずっとお付き合いいただきました朴泰均先生。本当は月曜日までヨーロッパにいらっしゃる予定で、もう少し日付を遅らせてくれるとうれしいと言われていたのですが、こちらが無理を言って今日お越しいただきました。朴先生、本当にありがとうございました。それから、今日討論していただいた崔先生。このプロジェクトのメンバーですけれども引き続きよろしく願いいたします。最後に、今日通訳をずっとしていただいた田川さん。普段は長崎にいらっしゃるのですが、このシンポジウムのために来ていただきました。田川さん抜きでは今日の研究会が成立しませんでしたので、田川さんにもお礼の拍手をしたいと思います。(拍手)

それでは、本日のシンポジウムはこれで終わりとさせていただきますので、皆さん気を付けてお帰りください。ありがとうございました。